

標記銘柄は金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりませんので、外国証券内容説明書をご覧ください。

香港証券取引所 (香港、証券取引所) <http://www.hkex.com.hk>

香港交易及結算所、Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd. (香港市場コード:388、大和コード:N0388)

決算期	営業収益		営業利益		税前利益		純利益	
05.12	2,694	百万香港ドル	1,549	百万香港ドル	1,567	百万香港ドル	1,340	百万香港ドル
06.12	4,147	(+54%)	2,937	(+90%)	2,964	(+89%)	2,519	(+88%)
07.12	8,390	(+102%)	6,979	(+138%)	7,191	(+143%)	6,169	(+145%)
08.12(予)	8,939	(+7%)	7,404	(+6%)	7,406	(+3%)	6,570	(+7%)
09.12(予)	9,980	(+12%)	8,264	(+12%)	8,130	(+10%)	7,387	(+12%)

予想はトムソン・ロイター調査。1香港ドル=13.59円。6/6現在。

1-3 月期は 63%増収 79%増益 / 香港市場の一日当たり売買代金は前年同期比 87%増加

営業収益は 6 事業全てが前年同期比で拡大

香港証券取引所の 2008 年度第 1 四半期(1-3 月)決算は 63%増収 79%増益と好調。1 日当たり売買代金が前年同期の 529 億香港ドルから、987 億香港ドルへと 87%増加したことで収益が大幅に拡大した。事業別の営業収益では、売買手数料が 72%増、決済手数料が 61%増、保管手数料が 6%増、上場手数料が 33%増、情報販売が 45%増、投資収入が 65%増と満遍なく伸びた。

取扱商品の拡大でワンストップ取引所に

香港証券取引所は、上場企業に対する利便性の向上を目指すと同時に取扱商品を拡充するなど、投資家に魅力のある市場の構築を進めている。例えば、商品取引に対する需要が高まっていることを受け、金先物取引の開始を近く予定するなど、「ワンストップ取引所」である(様々な証券取引を 1 ヶ所で行える)ということが香港証券取引所の強みと言える。この他、海外企業の円滑な上場を実現するため、5 月 9 日には預託証券の発行を可能とする規則改定を発表したばかりである。利便性の向上が、世界の投資資金を巡る競争力の増強につながっている。

増加が見込まれる香港市場の売買代金

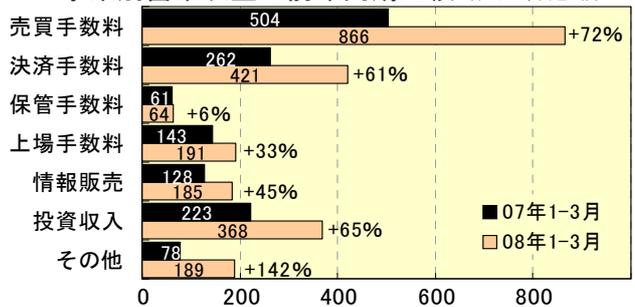
営業収益の 6 割を売買関連事業(売買手数料、決済手数料、保管手数料)に依存する収益構造であるため、同社の株価は香港市場の売買代金動向に連動し易い。1-3 月の 1 日当たりの売買代金は前年同期比で 87%増加したものの、前期比では 27%減少しており、株価の上値を抑える原因となっている。これについて大和総研では、世界の株式市場に占める香港市場の売買代金の比率が 1-3 月は 2.0%と、時価総額の比率(3 月末時点で 4.0% = 大和総研推定)の半分程度に留まっている点を挙げ、売買代金の増加余地があると述べている。この想定通り、香港市場の売買代金が再び増加に転じれば、香港証券取引所の株価も押し上げられるものと考えている。(大和 S M B C 香港 大澤)

2008 年度第 1 四半期(1-3 月)決算概要

	07 年 1-3 月	08 年 1-3 月	変化率
営業収益(百万香港ドル)	1,399	2,285	+63%
営業利益(百万香港ドル)	1,076	1,902	+77%
純利益(百万香港ドル)	923	1,650	+79%
一株利益(香港ドル)	0.87	1.54	+77%

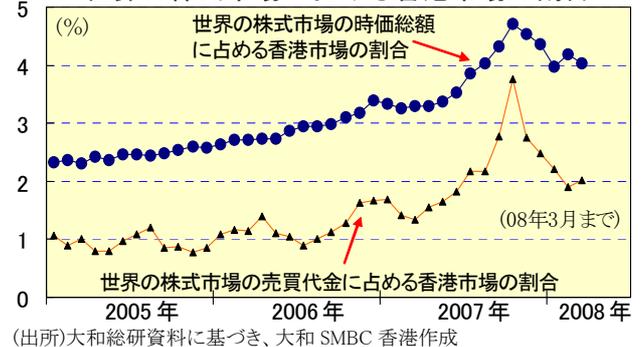
(出所)会社資料に基づき、大和 SMBC 香港作成

事業別営業収益の前年同期比較(百万香港ドル)



(出所)会社資料に基づき、大和 SMBC 香港作成

世界の株式市場における香港市場の割合



香港市場の日次売買代金と香港証券取引所の週足株価



本資料は投資判断の参考となる情報は提供を目的としたもので、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては株価変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、
社団法人 金融先物取引業協会

当社と大和証券SMB C㈱とは、㈱大和証券グループ本社を親会社とする同一のグループ会社であり、かつ大和証券SMB C㈱は平成19年6月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社となっております。

チャイナ・ポーター・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド（1412）アルトナー（2163） ウェブマネー（2167） 雪印乳業（2262） インフォーマート（2492） ブロンコピリー（3091） スーパーバリュー（3094） 大西電気（3095） 物語コーポレーション（3097） 東京建物不動産販売（3225） 駐車場総合研究所（3251） プレサンスコーポレーション（3254） 三井鉱山（3315） ネットイヤーグループ（3622） ベリサーブ（3724） シナジーマーケティング（3859） 東山フィルム（4244） シダックス（4837） ノエビア（4916） 日本電気硝子（5214） プロデュース（6263） キトー（6409） ミマキエンジニアリング（6638） 梅の花（7604） ニホンフラッシュ（7820） 新光商事（8141） マネースクウェア・ジャパン（8728） モリモト（8899） ノエル（8947） オリックス不動産投資法人（8954） 日本ロジスティクスファンド投資法人（8967） クリード・オフィス投資法人（8983）（銘柄コード順）